

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第52期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 奥村 英 治

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 奥村 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	18,758,534	20,099,162	19,222,925	19,302,065	18,724,091
経常利益 (千円)	1,655,663	1,371,261	268,758	272,310	369,922
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	1,089,673	817,540	65,857	152,726	85,511
包括利益 (千円)	1,296,588	1,383,044	483,139	325,151	87,984
純資産額 (千円)	9,789,531	11,020,491	11,524,481	11,047,339	10,807,365
総資産額 (千円)	18,000,451	19,998,024	20,719,125	20,904,815	21,259,079
1株当たり純資産額 (円)	1,288.13	1,450.13	1,516.48	1,453.70	1,422.12
1株当たり当期純利益 金額又は 1株当たり当期純損失 金額() (円)	143.38	107.58	8.67	20.10	11.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	55.1	55.6	52.8	50.8
自己資本利益率 (%)	11.8	7.9	0.6	1.4	0.8
株価収益率 (倍)	4.8	5.9	81.2	30.9	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,366	1,900,726	694,096	217,281	1,489,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,425	1,359,451	1,082,527	847,158	501,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	758,897	201,064	382,328	12,253	373,615
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,487,153	8,096,465	8,280,844	7,582,224	8,833,626
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,078 (140)	1,074 (146)	1,068 (148)	1,048 (140)	1,013 (144)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期については1株当たり当期純損失金額であり、また、第48期から第52期を通じ潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	16,006,539	17,236,107	15,960,240	15,800,253	14,979,360
経常利益 (千円)	1,375,535	1,133,881	435,199	503,038	598,313
当期純利益 (千円)	873,281	580,685	178,876	42,607	276,625
資本金 (千円)	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706
発行済株式総数 (株)	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885
純資産額 (千円)	7,579,064	8,123,652	8,470,433	8,308,036	8,465,520
総資産額 (千円)	14,258,149	14,640,131	14,107,827	14,157,982	14,946,313
1株当たり純資産額 (円)	997.27	1,068.95	1,114.61	1,093.24	1,113.96
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	114.91	76.41	23.54	5.61	36.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	55.5	60.0	58.7	56.6
自己資本利益率 (%)	12.1	7.4	2.2	0.5	3.3
株価収益率 (倍)	6.0	8.4	29.9	110.6	16.3
配当性向 (%)	17.4	26.2	85.0	356.7	54.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	323 (96)	332 (98)	341 (97)	341 (86)	342 (87)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和41年 6月	自動車用品の製造及び販売を目的として、東京都練馬区豊玉北5丁目25番地に株式会社カーメイトを設立。
昭和43年 6月	本社を東京都中野区江原町3丁目12番1号に移転。
昭和49年 3月	本社を東京都新宿区榎町3番地(現、72番地)牛込榎町ビルに移転。
昭和49年 7月	株式会社複合システム研究所(現、株式会社シーエスアール)を設立。(現、連結子会社)
昭和51年10月	農村地域工業導入促進制度を利用して、茨城県結城市才光寺農工団地に結城工場を新設。
昭和52年 4月	大阪市淀川区西宮原に大阪連絡事務所(現、大阪営業部)を開設。
昭和56年 6月	札幌市豊平区西岡1条に札幌事務所(現、札幌営業所)を開設。
昭和59年 4月	福岡市南区井尻に福岡事務所(現、福岡営業所)を開設。
昭和60年 2月	名古屋市長久区牧の里に名古屋事務所(現、名古屋営業部)を開設。
昭和62年 9月	東南アジアにおける資材の調達及び製品組立のため、香港にCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.を設立。(現、連結子会社)
昭和63年 5月	物流の効率化を目的として、カーメイト物流株式会社を設立。(現、連結子会社)
昭和63年 8月	結城物流センターを竣工、開設。
平成 2年 4月	仙台市青葉区片平に仙台営業所を開設。
平成 2年 6月	結城第二物流倉庫(完全自動化)を竣工。
平成 5年10月	結城第三物流倉庫を開設。
平成 6年 3月	結城第四物流倉庫(ケミカル専用型)を竣工。
平成 6年 9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成 8年12月	中国深セン市に自動車用品等の製造販売を目的として快美特汽車精品(深セン)有限公司を設立。(現、連結子会社)
平成10年 8月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得。(対象製品：「非金属タイヤチェーン」、「チャイルドシート」、「ルーフシステムキャリア」及び「リアシステムキャリア」の設計・開発・製造及び付帯サービス)
平成11年10月	米国にCar Mate USA, Inc.設立。(現、連結子会社)
平成12年 4月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。(対象事業所：中野事業所、結城工場)
平成13年 3月	韓国にCAR MATE KOREA CO., LTD.設立。
平成13年 5月	株式会社オールライフメイト設立。(現、連結子会社)
平成14年12月	株式会社オールライフメイトは、千葉県松戸市に老人介護施設グレースメイト松戸を竣工、開設。
平成16年10月	本社と開発本部を統合し東京都豊島区長崎5丁目33番11号に移転。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	中国上海市に烈卓(上海)貿易有限公司設立。(現、連結子会社) 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の対象事業所を本社と開発本部(中野事業所)の統合移転に伴い、中野事業所から本社に変更。
平成17年11月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に2棟目の老人介護施設グレースメイト鷺ノ宮を竣工、開設。
平成18年 3月	名古屋市名東区本郷に名古屋営業所(現、名古屋営業部)移転。
平成19年 3月	札幌市白石区菊水7条に札幌営業所移転。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年 5月	株式会社オールライフメイトは、東京都豊島区に3棟目の老人介護施設グレースメイト目白を竣工、開設。
平成22年 5月	仙台市青葉区五橋に仙台営業所移転。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年 3月	大阪市淀川区西中島6丁目1番1号に大阪営業部移転。
平成24年 8月	インド・グルガオンにCARMATE India Private Limited設立。

年月	沿革
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。
平成25年 9月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に 4 棟目の老人介護施設グレースメイト鷺ノ宮 貳番館を竣工、開設。
平成26年 7月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に 5 棟目の老人介護施設グレースメイト中村橋を竣工、開設。
平成26年10月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に 6 棟目の老人介護施設グレースメイト鷺ノ宮 参番館を竣工、開設。
平成28年 3月	株式会社オールライフメイトは、東京都練馬区に 7 棟目の老人介護施設グレースメイト練馬桜台を竣工、開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社10社により構成されており、車関連、アウトドア・レジャー・スポーツ関連及び介護関連の事業を営んでおります。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 車関連事業

当事業においては、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門の製品を製造・販売しており、全体の売上の7割超を占めている当社グループの主力事業であります。

(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc.(米国)、烈卓(上海)貿易有限公司(中国)は海外現地法人であり、主に販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司(中国)(CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.100%所有の間接子会社)では主に車用品の製造を行っております。カーメイト物流(株)は主に当事業製品の物流業務を行っております。

(2) アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当事業においては、スノーボード関係を中心としたスポーツ用品等の製造・販売及び自転車関連商品の販売をしております。

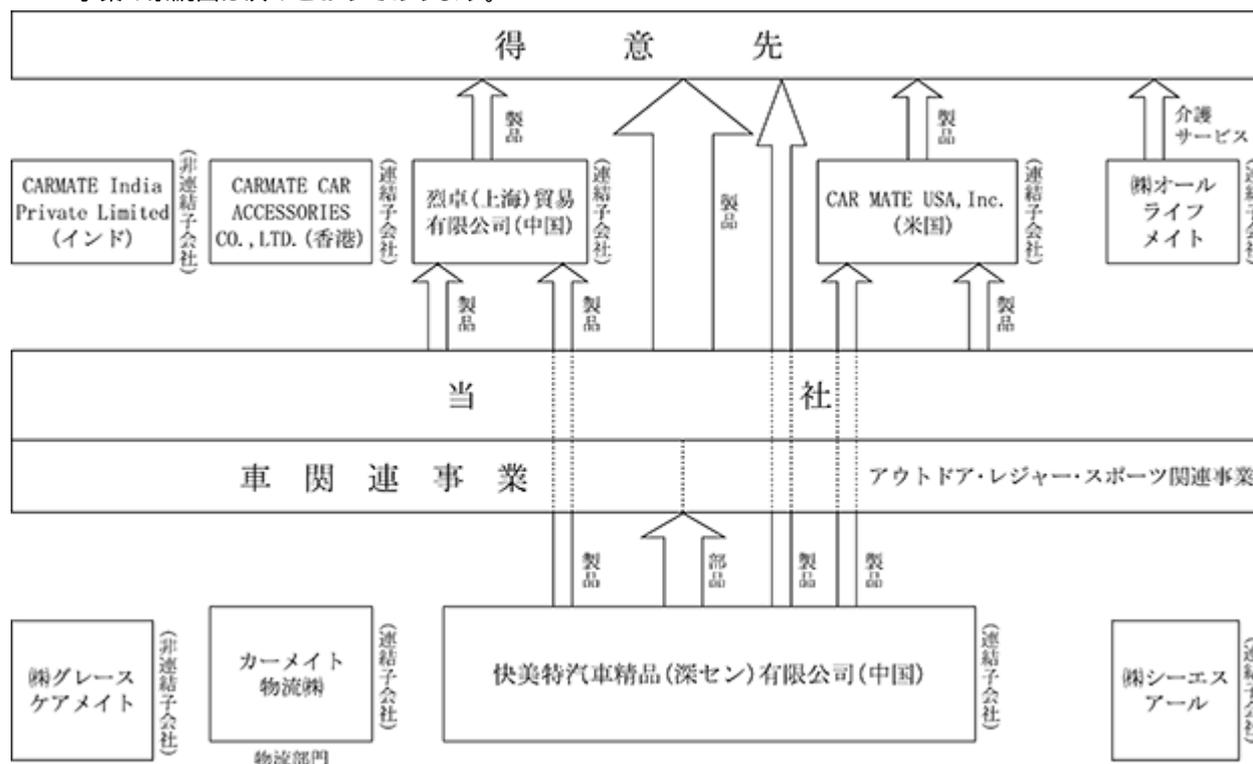
(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc.(米国)では、一部当事業製品の販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司では、一部当事業製品の製造を行っております。カーメイト物流(株)では、一部当事業製品の物流業務を行っております。

(3) 介護関連事業

当事業においては、(株)オールライフメイトにより、老人介護施設の設置、運営事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の他に当社の議決権の38.7%を有している関係会社(有)エム・ティ興産があります。

2. (株)アールエスオリンは平成28年4月6日に(株)グレースケアメイトに社名を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
カーメイト物流㈱	東京都 豊島区	千円 10,000	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0		当社製品の物流業務をして おります。 なお、当社所有の建物及び 土地を賃借しております。 役員の兼任 4名
CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.	香港	HK\$ 815,000	車関連	100.0		事業活動を実質休止中であ ります。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 3名 役員として出向 1名
快美特汽車精品 (深セン)有限公司	中国 広東省	千RMB 36,407	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0 (100.0)		当社製品の製造をしており ます。 役員の兼任 3名 役員として出向 4名
Car Mate USA, Inc.	米国	千US\$ 400	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0		当社製品の販売をしており ます。 なお、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任 2名 役員として出向 1名
烈卓(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千US\$ 300	車関連	100.0		当社製品の販売をしており ます。 役員の兼任 5名 役員として出向 2名
㈱オールライフメイト	東京都 豊島区	千円 350,000	介護関連	100.0		当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 4名 役員として出向 3名
㈱シーエスアール	東京都 豊島区	千円 50,000	車関連	100.0		事業活動を実質休止中であ ります。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社)						
(有)エム・テイ興産	東京都 新宿区	千円 100,000	その他		38.7	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 快美特汽車精品(深セン)有限公司及び㈱オールライフメイトは特定子会社に該当しております。
4 ㈱オールライフメイトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、セグメント情報の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	744 (101)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	15 (3)
介護関連事業	218 (40)
全社(共通)	36 (0)
合計	1,013 (144)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
342(87)	42.5	15.2	5,990

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	310 (85)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	13 (2)
介護関連事業	3 (0)
全社(共通)	16 (0)
合計	342 (87)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が向上し雇用・所得環境も改善するなど回復基調を示しております。他方、英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙結果、新興国経済の減速、地政学的リスクの高まりなどにより大幅な為替相場及び株価の変動など先行きには不透明感があり、また、節約志向の高まりにより個人消費の落ち込みが継続し当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループは引き続き、新製品の市場導入強化、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は介護関連事業は増収となりましたが、車関連事業、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業は減収となり18,724,091千円(前年同期比3.0%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少があり457,589千円(前年同期比10.9%増)、経常利益は為替差損の減少などがあり369,922千円(前年同期比35.8%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に特別損失として計上した災害による損失が無くなった一方、法人税等の負担が増加したことなどにより85,511千円(前年同期は152,726千円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車関連事業

当セグメントにつきましては、消臭剤、HIDバルブは増収となりましたが、チャイルドシート、エアコンフィルター、運搬架台類、純正用品、リモコンエンジンスターターが減収となりました。その結果、当事業の売上高は14,107,117千円(前年同期比3.6%減)となりました。営業利益は原価率の改善並びに販売費及び一般管理費の減少により2,016,670千円(前年同期比33.6%増)となりました。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当セグメントにつきましては、自転車関連商品及びスノーボード関連製品がともに減収となり、当事業の売上高は1,633,154千円(前年同期比12.5%減)となり、営業利益は減収による粗利の減少があり108,439千円(前年同期比48.8%減)となりました。

介護関連事業

当セグメントにつきましては、入居者数の増加により売上高は2,983,819千円(前年同期比6.6%増)となりました。営業損益は平成28年3月に新規開業した老人介護施設の固定費負担等もあり250,892千円の損失(前年同期は112,471千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を364,263千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、社債の発行による収入、たな卸資産の減少による増加により、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,251,401千円増加し、当連結会計年度末におきましては8,833,626千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を364,263千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、たな卸資産の減少による増加があり、得られた資金は1,489,251千円(前年同期比1,271,969千円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、使用した資金は501,757千円(前年同期比345,400千円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出がある一方、社債の発行による収入があり、得られた資金は373,615千円(前年同期比361,361千円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	14,694,216	11.3
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,755,508	13.5
合計	16,449,725	11.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	14,107,117	3.6
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,633,154	12.5
介護関連事業	2,983,819	6.6
合計	18,724,091	3.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	3,658,564	19.0	3,599,737	19.2
(株)イエローハット	2,080,415	10.8	1,995,687	10.7

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針及び目標とする経営指標

当社は快適なカーライフを通じて豊かで幸せな社会を実現するため、創業以来「CREATE 創造」を企業理念にすえ、社会に貢献できる、お客様に納得・満足して頂ける、環境に配慮した、「安全・安心なモノづくり」を目指しております。また企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先など当社に関係するすべての人々の信頼と期待に応えることを企業としての行動指針としております。

当社は、株主重視の観点から高収益体質の実現と株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、売上高経常利益率10%以上、自己資本利益率10%以上、1株当たり当期純利益金額100円以上を経営目標として設定しております。

(2)経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が向上し、雇用・所得環境も改善するなど回復基調を示していましたが、節約志向による消費マインドの停滞など当社の関連市場におきましては厳しい経営環境となりました。今後につきましても引続き国内消費への影響など予断を許さない状況が懸念されますが、雇用情勢の改善、金融緩和、東京五輪開催に向けた公共事業増加などにより景気回復が期待されております。

当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の若い世代の車離れ、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。一方、スポーツ用品市場は東京五輪開催に向けて市場規模の拡大が見込まれております。また、介護サービス関連市場は高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、市場環境に即応した新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、海外市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みが課題であると認識しております。また介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

1. 売上高の季節的変動について

当社グループの売上高は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の下期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。

上期と下期の売上高割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

期 別	上 期	下 期	通 期
平成27年3月期	8,333,645 (43.4%)	10,889,280 (56.6%)	19,222,925 (100.0%)
平成28年3月期	8,334,758 (43.2%)	10,967,307 (56.8%)	19,302,065 (100.0%)
平成29年3月期	8,398,379 (44.9%)	10,325,712 (55.1%)	18,724,091 (100.0%)

2. 特定取引先への依存度について

当社の主要な販売先は、株式会社オートボックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートボックスセブン	3,658,564	19.0	3,599,737	19.2
(株)イエローハット	2,080,415	10.8	1,995,687	10.7

3. 為替リスクについて

当社グループは、原材料等の仕入れのおおよそ3割を海外から調達しております。その決済について、一部先物予約等で為替変動リスクを軽減させていますが、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、未来開発センター、システム開発グループ及びSCSグループの3部門での次世代研究と下記の11ジャンルの製品開発の二本立てで進めており、製品開発は日本と中国での二極体制で行っております。

車内小物用品、オートスポーツ用品

ワイパー

チャイルドシート、ジュニアシート、チャイルド用品

自動車メーカー向け純正用品

ルーフキャリア、ルーフBOX、ロッドホルダー

タイヤチェーン

芳香剤 (Sai、BLANG)

ケミカル用品、消臭剤、エアコンフィルター

エレクトロニクス製品 (エンジンスタター、カーセキュリティ、スマホ、カメラ)

ライティング製品 (HID、LEDバルブ、ハロゲンバルブ)

スノーボード、ビンディング、ブーツ

当社の研究開発部門には「機械系」「ケミカル系」「繊維系」「エレクトロニクス系」「ソフトウェア系」「光学系」および「知財系」「開発サポート系」の技術者が総勢100数名所属しており、市場競争力のある製品をスピーディーに生み出すため体制は年度毎に見直しております。製品開発は「ユーザーニーズ・ウォンツを取り込むこと」を主体に、製品毎にプランナー・デザイナー・エンジニアがそれぞれに関わり合った形で行われ、いずれの製品ジャンルにおいても競争力の高い製品に仕上げるために、「安全・安心品質」と「お客様が認める価値の創出」をテーマに、「技術融合でオンリーカーメイトな新用品」の開発を目指しております。

一方、当社連結子会社である中国の快美特汽車精品(深セン)有限公司では日本人技術指導者と中国人技術者の総勢30数名の体制で、中国国内ならびに日本国内向けの製品開発を行っております。

新製品は「車内小物用品」「芳香剤」「消臭剤」「ケミカル用品」を中心として毎年春と秋に発売しており、当連結会計年度も多数の新製品を発売しました。「車内小物用品」はシリコン素材を採用したゴミ箱、滑り止めシート等が好調に推移しました。「オートスポーツ用品」はチタンカラー製品と米国向け純正シフトノブが好調に推移しました。「ワイパー」は日本車のフラットワイパー純正採用の増加に対応するため、車種別の撥水替えゴムのラインナップを拡充しました。「芳香剤」は、香りの強さと質を長持ちさせる新構造を採用した「ブラング・パワーソリッド」シリーズを発売しました。また、平成28年9月に機能性香り分子を配合した携帯用スティック型フレグランス「テクノアロマ」シリーズを発売しました。「消臭剤」は、「ドクターデオ」シリーズから「部屋用」をラインナップに加え、家庭用消臭剤市場に参入しました。「ケミカル用品」は、雨の日の視界を良くするガラス用コーティング「エクスクリア」シリーズから、アフター市場初の「滑水コーティング」を発売し、シリーズラインナップを刷新しました。「エレクトロニクス製品」では、プリウスやシエンタなどトヨタ車の売れ筋車種に適合する最新システムを搭載したリモコンエンジンスタター「Xスタター」を発売しました。

また、新用品としてドライブレコーダーとしてもアクションカメラとしても使用可能な全天周360度カメラ「d'Action 360 (ダクシオン 360)」を平成29年2月に発売しました。「ライティング製品」においては、高い放熱性能を発揮するハウジングを採用することで明るさを生み出すLEDポジションバルブを発売し、人気のプレート型ルームランプをリニューアル発売しました。また、HIDでは雨や雪など悪天候時に視認性を向上させる純正交換球「GIGA H.I.D. レインクリア」を発売しました。

「ルーフキャリア」「チャイルドシート」「スノーボード用ビンディング」は、国内市場に留まらずグローバル戦略製品と位置付けております。これらの製品は海外営業部と一体となった開発を進めており、「ルーフキャリア」はロングセラーのスクエアベースを改良し、機能性に加え安全性・取付性を更に向上させました。その結果、安全性と品質の高さが認められ自動車メーカー純正用品としての採用数も順調に推移しております。また、ハイエースを中心とした車内キャリア「Xride(クロスライド)」を発売しました。スノーボード関連製品では「ビンディング」の高価格帯であるXV、XFシリーズが好調に推移しました。また、「ブーツ」はブランド名を「ビンディング」と同じ「FLUX」に統一することでブランド戦略を強化しグローバル展開を行います。「チャイルドシート」は主力製品である「クルット4」をベースに「クルット4ウィ」を発売しました。快適性の更なる向上のため、国内チャイルドシートとして初めて吸水速乾素材クールマックス®ファブリックを採用し、ファッション性を重視した女性らしい、かわいらしいデザインとしました。また、新たにマタニティユーザー向け抱き枕「ギュット4WAY」を発売しました。

システム開発グループ、未来開発センターはアプリ、スマホ連携機器、ロボット開発を中心に研究を行っております。国土交通省及び高速道路3社が公募した「高速道路における逆走対策技術」に平成29年3月に選定されました。平成29年度中に実証実験を行う予定です。大分県警察本部と平成25年から共同研究を行っており、平成28年7月に安全運転+観光アプリ「おんせん県おおいたロードマップ」をリリースしました。

特許や実用新案の出願も積極的に進めており、当連結会計年度における出願件数は41件（国内23件、海外18件）、登録済み件数は88件（国内81件、海外7件）となっております。また、意匠並びに商標の登録件数は797件（国内490件、海外307件）となっております。

当連結会計年度における研究開発費の実績は、車関連事業で1,635,953千円、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業で35,108千円、合計1,671,062千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、有価証券の減少860,772千円がありましたが、現金及び預金の増加2,055,281千円等があり、14,984,062千円(前年度末比447,506千円増)となりました。固定資産は、建物及び構築物の減少62,163千円等があり6,275,017千円(前年度末比93,242千円減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は21,259,079千円(前年度末比354,264千円増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、未払法人税等の増加179,229千円がありましたが、支払手形及び買掛金の減少422,270千円、短期借入金の減少218,000千円があり5,735,714千円(前年度末比235,313千円減)となりました。固定負債は、長期借入金の減少254,743千円がありましたが、社債の増加867,750千円等により4,715,999千円(前年度末比829,552千円増)となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は10,451,714千円(前年度末比594,238千円増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益85,511千円による利益剰余金の増加、配当金151,989千円による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少206,344千円、その他有価証券評価差額金の増加32,848千円により10,807,365千円(前年度末比239,974千円減)となり、1株当たり純資産額は1,422円12銭(前年度末比31円58銭減)となりました。

なお、上記資産・負債等の状況により当連結会計年度末の流動比率は261.2%(前連結会計年度243.5%)、借入金依存度は15.2%(前連結会計年度12.8%)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,251,401千円増加し8,833,626千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を364,263千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正による増加526,088千円、たな卸資産の減少による増加246,469千円があり、得られた現金及び現金同等物は前年同期に比べ1,271,969千円増加の1,489,251千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出536,003千円、投資有価証券の取得による支出188,425千円等があり、使用した現金及び現金同等物は前年同期に比べ345,400千円減少の501,757千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入1,328,011千円、長期借入金の返済による支出247,799千円、短期借入金の返済による支出218,000千円、配当金の支払額152,946千円等があり、得られた現金及び現金同等物は前年同期に比べ361,361千円増加の373,615千円となりました。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度におきましては、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、海外市場への積極的な展開による売上の拡大、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどを実施してまいりました。また介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいりました。その結果、消臭剤、H I Dバルブは増収となりましたが、チャイルドシート、エアコンフィルター、運搬架台類、純正用品、リモコンエンジンスターターが減収となりました。車関連事業の売上高は14,107,117千円(前年同期比3.6%減)となりました。またアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品及びスノーボード関連製品がともに減収となり、当事業の売上高は1,633,154千円(前年同期比12.5%減)となりました。介護関連事業は、入居者数の増加により売上高は2,983,819千円(前年同期比6.6%増)となりました。

(売上原価)

当連結会計年度は、売上高に対する原価率は前連結会計年度に比べ1.1ポイント改善し66.5%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ22,531千円増加の6,270,690千円となり、売上総利益率は、前連結会計年度に比べ1.1ポイント改善し33.5%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、研究開発費は増加しましたが、給料手当の減少、運送保管費の減少等により5,813,101千円(前年同期比22,489千円減)となりました。売上高に対する負担率は31.0%となり、前連結会計年度に比べ0.8ポイント悪化しております。

(営業利益)

以上の結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は457,589千円(前年同期比45,021千円増)となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度の営業外費用から営業外収益を控除した額は為替差損の減少等により87,667千円となりました。前連結会計年度に比べ52,590千円の負担減となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は369,922千円(前年同期比97,611千円増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益の計上があり1,076千円(前連結会計年度137,501千円)となり、特別損失は、固定資産売却損等があり6,735千円(前連結会計年度506,997千円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益に特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は364,263千円(前連結会計年度97,185千円の損失)となりました。税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は85,511千円(前連結会計年度152,726千円の損失)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度において、主に車関連事業を中心に488,931千円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、主に新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は423,737千円であります。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は31,998千円であります。

介護関連事業につきましては、老人介護施設において既存設備更新等の設備投資を実施しております。設備投資額は14,249千円であります。

上記の3事業に加え本社において18,947千円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却及び撤去はありません。

(注)上記の設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	無形固 定資産	合計	
結城工場 (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造 設備	61,323	54,310	189,353	111,152 (10)	1,934	418,075	28 (66)
本社 (東京都豊島区)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連 全社共通	企画・ 開発設備 その他 設備	11,780	13,595	47,525	[1]	50,717	123,619	235 (4)
ケミカル研究所 (茨城県結城市)	車関連	開発 設備	4,705		1,486	22,000 (2)		28,192	7

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	無形固 定資産	合計	
カーメイト物流(株)	物流 センター (茨城県 結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	物流 設備	103,178	51,540	16,900	346,824 (31)	245	518,689	12 (15)
(株)オール ライフ メイト	グレース メイト松戸 (千葉県 松戸市)	介護関連	介護 施設	339,244		8,000	[3]	1,011	348,255	38 (24)

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	無形固 定資産	合計	
快美特 汽車精品 (深セン) 有限公司	中国工場 (広東省)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造設備	72,728	28,299	51,163	[29]	104,246	256,437	414

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であります。
3 カーメイト物流(株)の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。
4 従業員数の欄の(外書)は臨時従業員数であります。
5 現在休止中の重要な設備はありません。
6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。
国内子会社

会社名	賃借物件	賃借先名	使用区分	セグメントの 名称	面積 (㎡)	期間
株オールライフ メイト	グレースメイト鷺ノ宮 (東京都練馬区)	神田孝一	介護施設	介護関連	3,539	平成17年10月1日から 平成37年9月30日まで 20年間
	グレースメイト目白 (東京都豊島区)	(有)オー エスパー キング	介護施設	介護関連	3,910	平成22年4月28日から 平成52年4月27日まで 30年間
	グレースメイト鷺ノ宮 式番館 (東京都練馬区)	神田孝一	介護施設	介護関連	3,360	平成25年8月26日から 平成50年8月25日まで 25年間
	グレースメイト中村橋 (東京都練馬区)	(有)タカ アキ	介護施設	介護関連	2,676	平成26年7月1日から 平成56年6月30日まで 30年間
	グレースメイト鷺ノ宮 参番館 (東京都練馬区)	(株)八幡 石油	介護施設	介護関連	3,347	平成26年9月25日から 平成56年9月30日まで 30年間
	グレースメイト練馬桜 台 (東京都練馬区)	小泉知定	介護施設	介護関連	2,753	平成28年3月1日から 平成58年2月28日まで 30年間

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成29年3月31日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	結城工場 (茨城県結城市)	車関連	金型等	400,000		自己資金	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日	66,600	7,928,885		1,637,706		2,422,246

(注) 平成13年1月において利益により自己株式66,600株を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	13	62	15		1,095	1,189	
所有株式数(単元)		3,807	213	35,561	5,987		33,678	79,246	4,285
所有株式数の割合(%)		4.80	0.27	44.88	7.55		42.50	100.00	

- (注) 1 自己株式329,396株は「個人その他」に3,293単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,936	37.03
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
村田 隆昭	東京都新宿区	554	6.99
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人株式会社三菱東京U F J銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	389	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	325	4.11
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	261	3.30
松本 猛	東京都杉並区	236	2.98
徳田 博子	東京都練馬区	140	1.78
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.61
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	115	1.46
計		5,702	71.92

- (注) 当社は、自己株式を329千株(4.15%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,300	75,953	
単元未満株式	普通株式 4,285		
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		75,953	

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が96株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎5-33-11	329,300		329,300	4.15
計		329,300		329,300	4.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	329,396		329,396	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。当社は株主総会決議による年1回の期末配当を基本方針としておりますが、当社の定款は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

このような基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり20円（うち中間配当金8円）と決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	60,795	8
平成29年6月29日 定時株主総会決議	91,193	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	737	1,215	709	708	620
最低(円)	425	584	585	550	497

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日からは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	513	532	572	584	600	615
最低(円)	497	502	523	552	549	563

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		村田 隆 昭	昭和11年 1月 9日	昭和41年 6月 株式会社カーメイト設立 代表取締役社長 昭和49年 7月 株式会社複合システム研究所(現 株式 会社シーエスアール)設立 代表取締役(現任) 昭和59年 5月 株式会社アールエスオリン(現 株式 会社グレースケアメイト)設立 代表取締役 昭和62年 9月 CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.設 立 代表取締役(現任) 昭和63年 5月 カーメイト物流株式会社設立 代表取締役 平成 8年12月 快美特汽車精品(深セン)有限公司設立 董事長 平成 9年 2月 全国自動車用品工業会 理事長就任 平成11年10月 Car Mate USA,Inc.設立 Chairman of the Board(現任) 平成13年 5月 株式会社オールライフメイト設立 代表取締役(現任) 平成15年 6月 当社代表取締役会長兼社長CEO 平成16年 6月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成24年 8月 CARMATE India Private Limited 設 立 取締役会長(現任) 平成26年 9月 快美特汽車精品(深セン)有限公司 董事長(現任)	(注) 5	554
取締役	兼副社長執行役員 経営全般 品質統括部担当 未来開発センター 担当	徳 田 勝	昭和44年12月31日	平成15年 3月 神戸大学農学部生産環境情報学科助手 退職 平成15年 4月 当社入社 平成19年 3月 当社技術研究所長 平成22年 6月 当社取締役技術研究所長 平成22年 7月 当社取締役兼執行役員技術研究所長 平成24年 7月 当社取締役兼上席執行役員 兼技術研究所長 兼第3テクニカルグループ担当 平成25年 7月 当社取締役兼常務執行役員 技術研究所長兼経営企画室長 兼技術部門担当兼製造部門担当 平成26年 7月 当社取締役兼常務執行役員 技術研究所長兼経営企画室長 兼技術部門担当兼知財室担当 平成29年 4月 当社取締役兼副社長執行役員 経営全般 品質統括部担当 未来開発センター担当(現任) 平成29年 4月 カーメイト物流株式会社 代表取締役 (現任)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	兼常務執行役員 海外 アジア・欧州担当 中国事業 担当	中 村 忍	昭和31年4月27日	昭和55年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年7月 平成25年7月 平成29年4月	当社入社 当社執行役員エールベカンパニー・ ゼネラルマネージャー 当社取締役兼執行役員エールベカン パニー・ゼネラルマネージャー 当社取締役兼常務執行役員エールベ カンパニー・ゼネラルマネージャー 兼海外営業統括部担当 当社取締役兼常務執行役員 エールベ営業部担当 兼海外営業統括部担当 当社取締役兼常務執行役員 海外 アジア・欧州担当 中国事業担当（現任）	(注) 5	14
取締役	兼常務執行役員 商品開発全般 新規事業開発担当	長 崎 良 夫	昭和35年8月9日	昭和60年4月 平成20年6月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年7月 平成29年4月	当社入社 当社執行役員アイ・カンパニー ゼネラルマネージャー 当社執行役員開発部長兼中国開発部担 当兼電子・電気機器開発担当兼デザイ ン開発部担当 当社取締役兼執行役員中国開発部担当 兼電子・電気機器開発担当兼デザイ ン開発部担当 当社取締役兼執行役員新規事業開発担 当兼電子・電気機器担当兼デザイン開 発部担当兼中国開発担当 当社取締役兼常務執行役員 商品開発全般 新規事業開発担当 (現任)	(注) 5	11
取締役	兼常務執行役員 エールベ 開発・営業担当	田 中 肇	昭和31年2月8日	昭和54年3月 平成15年3月 平成22年7月 平成26年7月 平成27年7月 平成29年4月	当社入社 カースポーツ用品第1カンパニー エールベカンパニー統括マネー ジャー 当社執行役員品質統括部長 当社常務執行役員品質統括部長 当社取締役兼執行役員品質統括部長 当社取締役兼常務執行役員 エールベ開発・営業担当（現任）	(注) 5	10
取締役	兼常務執行役員 国内営業統括部 統括部長	井 上 満	昭和31年4月23日	昭和54年3月 平成15年3月 平成22年7月 平成27年4月 平成27年7月 平成29年4月	当社入社 カースポーツ用品第1カンパニー キャリアグループマネージャー 当社執行役員国内営業統括副部長兼 C&ソリューション営業部 部長 当社上席執行役員国内営業統括部長 当社取締役兼執行役員 国内営業統括部長 当社取締役兼常務執行役員 国内営業統括部 統括部長（現任）	(注) 5	1
取締役		谷 口 彬 雄	昭和19年2月8日	昭和47年4月 平成8年4月 平成21年4月 平成27年6月	株式会社日立製作所中央研究所入所 信州大学繊維学部教授 信州大学名誉教授・特任教授（現任） 当社取締役（現任）	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		松本 芳行	昭和30年11月22日	平成2年3月	公益法人小笠原村商工会 経営指導員退任	(注)6	13
				平成3年5月	当社入社		
				平成19年6月	当社取締役兼執行役員 マーケティング本部長		
				平成22年7月	当社取締役兼常務執行役員 ケミカル・アウトドア・チェーン担当		
				平成25年7月	当社取締役兼専務執行役員 エールベベ開発担当		
				平成29年4月	当社取締役		
				平成29年6月	当社常勤監査役(現任)		
監査役		加藤 武仁	昭和20年8月30日	昭和56年8月	公認会計士・税理士 加藤事務所開設 (現任)	(注)6	25
				平成5年6月	当社監査役(現任)		
監査役		稲葉 豊	昭和21年7月15日	平成元年9月	稲葉会計事務所開設(現任)	(注)6	
				平成15年9月	あいゆう税理士法人設立 代表社員 (現任)		
				平成16年6月	当社監査役(現任)		
計							636

- (注) 1 取締役谷口彬雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役加藤武仁及び稲葉豊は、社外監査役であります。
- 3 取締役徳田勝は、代表取締役会長兼社長村田隆昭の女婿であります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各グループ、部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役徳田勝が副社長執行役員を、取締役中村忍、長崎良夫、田中肇、井上満が常務執行役員を兼務し、第四開発部門(企画・技術・生産)第六開発部門(企画)担当山田正彦、ケミカル研究所長兼ケミカル類生産・技術担当真子義邦、グローバル品質・結城工場担当山口宏、チェーンカンパニー・第三開発部門(技術)担当田辺茂、第五開発部門(企画)担当本阿弥均、総務部・人事部担当奥村英治、Eスポーツ(企画・製造・販売)・ダイレクトマーケティング担当江江佳典、Car Mate USA Inc社長・北米・南米担当友永順平の13名で構成されております。
- 5 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題として位置付けており、激変する経営環境に迅速に対応し、且つ的確な意思決定を行うため、8名の取締役が執行役員を兼務（平成29年3月31日現在）し、「現場・現物主義」による業務を執行するとともに、毎月1回取締役会を開催し、経営上の重要課題に関する決定を行っております。併せて、経営の効率性・透明性を高めるため、取締役相互ならびに監査役の出席による経営監視機能を備えております。さらに確実なタイムリーディスクロージャーを実現するために、「企業行動規範」に則した経営と業務執行、監査体制の強化を図り、情報の適時開示を推進することで、さらなるコーポレートガバナンスの充実と経営の透明性に努めてまいります。

会社の機関の内容

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成される監査役会制度を採用しております。監査役は、取締役会等の重要な意思決定の会議に出席するとともに、代表取締役との定期会合による意見交換、取締役の職務執行及び国内外の関係会社を含めた監査を実施しております。監査役会は内部監査室より監査に関する重要事項の報告を受け、協議・指摘を行っております。

また、監査役は内部統制監査を行っている内部監査室及び会計監査人と適時に情報交換を行い、監査が実効的に行われる体制を確保しております。

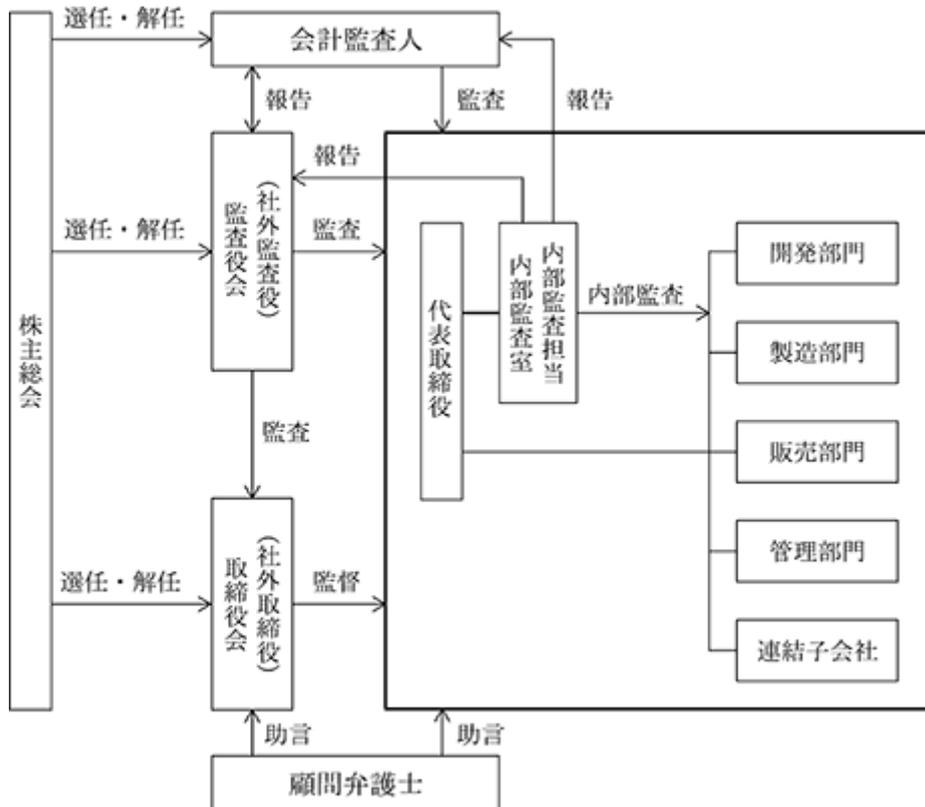
社外監査役である加藤武仁氏、稲葉豊氏は公認会計士として財務及び会計に関する知見を有し、会計監査の実効性を併せて確保しており、独立した立場で経営監視機能としての役割を果たしております。

また、当社はコーポレートガバナンス体制の強化と経営の透明性をより高めるため、社外取締役を置いております。社外取締役である谷口彬雄氏は教育者としての見識に加え、産学連携活動を通じて豊富な見識を有しており、これらを当社の経営に反映させ、また独立した立場で経営監視機能としての役割を果たしております。

上記のとおり3名の独立社外役員による牽制が有効に機能したコーポレートガバナンス体制を整えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。



ハ リスク管理体制の整備の状況

当社では、「業務分掌規程」に基づき担当分野を明確にわけ、各部門の責任者は「リスク管理規程」に基づき自部門での業務遂行上のリスクの把握とその評価を行い必要に応じて取締役へ報告し、内容・重要度に応じ横断的プロジェクトを組織し、迅速な対応を行います。それに加え、コンプライアンス推進委員会は業務部門ごとに遵守すべき法令の確認を行い、情報漏洩・知的財産・安全衛生・環境防災・公正取引・商品事故等あらゆるリスク低下のための認知啓蒙活動計画を立て、必要に応じ部門間で連携し推進してまいりました。またJ-SOX対応内部統制改善委員会は、金融商品取引法の規定に基づく内部統制報告書の作成に伴い、財務諸表の信頼性に影響のあるリスクの洗い出しと改善を進めるマネジメントの中で、結果として全体的なリスクを低下させるべく、前述のように業務プロセスの改善活動を進めるとともに、社内規程類、書類の改訂、整備を進めております。

ニ 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社の内部統制システムを構築するため、各子会社にコンプライアンス担当責任者を設置し、必要に応じて当社コンプライアンス委員会へ出席するなど、情報の共有化を図っております。また、当社内部監査担当は、内部監査計画に基づき子会社を監査し、必要に応じて改善措置を指示し業務の適正を確保しております。

ホ 役員報酬等の内容（平成29年3月期現在）

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	207,612	207,612			9
監査役 (社外監査役を除く)	14,174	14,174			1
社外役員	19,006	19,006			3

- (注) 1. 上記のほか社外監査役が当社子会社から当事業年度の監査役として受けた報酬額は4,200千円であります。なお、社外取締役はございません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第48回定時株主総会決議において月額25,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第34回定時株主総会決議において月額3,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額には役員退職慰労引当金の当期増加額が含まれております。

ヘ 報酬の決定方針

決定方針はありません。

ト 会計監査人及び顧問弁護士との連携

会計監査人による監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、連結対象である海外子会社につきましてはKPMGに關与を依頼しております。コンプライアンス体制につきましては、経営に関する法律的側面についての適切なアドバイスを受けるべく、弁護士2名と顧問契約を締結しており、また、必要に応じて国内外の複数の弁護士のアドバイスを受けております。

チ 責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款において有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。

これに基づき、社外取締役谷口彬雄氏並びに社外監査役加藤武仁及び稲葉豊の両氏と当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限るものとする。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会によって選任され、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役の任期

経営陣の責任を明確にし、且つ経営環境の変化にスピーディーに対応するため、取締役の任期は1年としております。

内部監査、監査役（監査役会）監査の相互連携

当社では、業務を監査する内部監査室(内部監査担当2名)を設置しております。「内部監査規程」に基づき、内部監査室は社内のあらゆる業務を監査する権限を持つとともに、取締役会・役員・監査役及び関連業務責任者への報告を行い、改善計画書が作成されます。

内部監査室は、必要に応じ改善状況を確認しております。監査役の求めに応じ、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に出席し、重要な情報を共有しております。また、内部監査室は監査役の調査との調整を図り、必要に応じ連携して監査を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役、谷口彬雄氏は会社法第2条第15号の規定による社外取締役であり、また監査役、加藤武仁氏及び稲葉豊氏はいずれも会社法第2条第16号の規定による社外監査役であります。当該社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は5[役員の状況]に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所に独立役員届出書を提出しており、同取引所の定める独立性の基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
- | | |
|--------------|-------------|
| 銘柄数 | 9銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 1,103,151千円 |

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	269,803	610,565	取引先との良好な関係の維持
(株)オートバックスセブン	196,874	374,060	取引先との良好な関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,747	18,112	金融取引等の安定化
(株)ホットマン	25,000	12,225	取引先との良好な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	9,699	金融取引等の安定化
アイエーグループ(株)	5,400	3,898	取引先との良好な関係の維持
(株)G-7ホールディングス	2,000	2,566	取引先との良好な関係の維持
丸三証券(株)	1,000	1,060	取引先との良好な関係の維持

(注) (株)ホットマン、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイエーグループ(株)、(株)G-7ホールディングス、丸三証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位8銘柄(非上場株式を除く全銘柄)について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	273,286	705,078	取引先との良好な関係の維持
(株)オートバックスセブン	198,005	327,103	取引先との良好な関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,747	21,980	金融取引等の安定化
(株)ホットマン	25,000	13,075	取引先との良好な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	13,014	金融取引等の安定化
(株)G-7ホールディングス	2,000	5,032	取引先との良好な関係の維持
アイエーグループ(株)	5,400	3,564	取引先との良好な関係の維持
丸三証券(株)	1,000	918	取引先との良好な関係の維持

(注) (株)ホットマン、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)G-7ホールディングス、アイエーグループ(株)、丸三証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位8銘柄(非上場株式を除く全銘柄)について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

会計監査を執行した公認会計士は以下のとおりであり、2名とも有限責任 あずさ監査法人に所属している指定有限責任社員であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
椎 名 弘	(注)
田 中 淳 一	(注)

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他9名であります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することを基本方針としております。

その他

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

八 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

二 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針

当社は代表取締役会長兼社長の村田隆昭が議決権の過半数を所有する支配株主となっておりますが、少数株主保護のための以下の施策を実施しております。

重要事項の決定につきましては、「取締役会規程」に基づき、取締役会において慎重な検討、審議を行うとともに、取締役会を業務執行状況の監督をする機関と位置づけることにより、経営判断の独立性を確保し、牽制機能を働かせる体制をとっております。

また、支配株主との取引を行う場合、他の取引先と同様の基本価格、市場価格によって行い、適正取引を確保する方針です。監査役は会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、内部統制システムの状況説明について説明・報告を受ける等監視・検証を行い、その有効性を評価しております。当社はこのような体制の下で、支配株主のみならず広く株主全般の利益確保に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000		42,000	
連結子会社				
計	42,000		42,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である快美特自動車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、12百万円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である快美特自動車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、10百万円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加、各種専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,046,121	9,101,403
受取手形及び売掛金	2,154,567	2,079,590
有価証券	860,772	-
製品	2,683,205	2,416,815
仕掛品	312,275	304,594
原材料及び貯蔵品	401,594	392,946
繰延税金資産	514,823	422,194
その他	582,716	285,990
貸倒引当金	19,522	19,473
流動資産合計	14,536,556	14,984,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,268,668	3,243,207
減価償却累計額	2,488,170	2,524,873
建物及び構築物（純額）	780,498	718,334
機械装置及び運搬具	1,477,040	1,334,969
減価償却累計額	1,284,749	1,182,196
機械装置及び運搬具（純額）	192,290	152,773
工具、器具及び備品	5,272,657	5,764,338
減価償却累計額	4,975,826	5,349,284
工具、器具及び備品（純額）	296,831	415,053
土地	2 483,470	2 483,470
建設仮勘定	76,734	-
有形固定資産合計	1,829,825	1,769,633
無形固定資産		
投資その他の資産	188,221	167,358
投資有価証券	1 1,883,973	1 2,119,891
長期貸付金	1,084,405	1,110,033
退職給付に係る資産	75,236	68,683
繰延税金資産	160,943	105,701
その他	1,145,652	933,715
投資その他の資産合計	4,350,212	4,338,025
固定資産合計	6,368,259	6,275,017
資産合計	20,904,815	21,259,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,580,082	2,157,812
短期借入金	856,000	638,000
1年内返済予定の長期借入金	247,799	254,743
1年内償還予定の社債	225,650	372,250
未払法人税等	17,092	196,321
賞与引当金	380,161	392,334
返品調整引当金	236,400	246,500
製品保証引当金	11,579	831
災害損失引当金	7,206	-
その他	1,409,056	1,476,922
流動負債合計	5,971,028	5,735,714
固定負債		
社債	447,125	1,314,875
長期借入金	898,652	643,909
退職給付に係る負債	787,114	817,934
役員退職慰労引当金	600,010	628,707
長期預り金	951,194	1,086,385
その他	202,350	224,187
固定負債合計	3,886,447	4,715,999
負債合計	9,857,475	10,451,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,238,293	6,171,815
自己株式	183,465	183,465
株主資本合計	10,114,781	10,048,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,874	507,722
土地再評価差額金	² 196,648	² 196,648
為替換算調整勘定	654,332	447,988
その他の包括利益累計額合計	932,558	759,062
純資産合計	11,047,339	10,807,365
負債純資産合計	20,904,815	21,259,079

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	19,302,065	18,724,091
売上原価	1, 3 13,053,905	1, 3 12,453,401
売上総利益	6,248,159	6,270,690
販売費及び一般管理費	2, 3 5,835,591	2, 3 5,813,101
営業利益	412,568	457,589
営業外収益		
受取利息	69,157	50,296
受取配当金	27,076	29,406
補助金収入	726	656
その他	15,004	15,559
営業外収益合計	111,964	95,919
営業外費用		
支払利息	20,862	19,466
売上割引	65,407	63,737
為替差損	129,040	53,229
支払手数料	28,504	46,595
その他	8,406	556
営業外費用合計	252,222	183,586
経常利益	272,310	369,922
特別利益		
固定資産売却益	4 38,427	4 1,076
受取和解金	99,073	-
特別利益合計	137,501	1,076
特別損失		
固定資産除却損	5 557	5 344
固定資産売却損	6 341	6 6,390
関係会社事業損失	7 24,090	-
投資有価証券評価損	16,774	-
災害による損失	465,233	-
特別損失合計	506,997	6,735
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	97,185	364,263
法人税、住民税及び事業税	18,907	145,542
法人税等調整額	36,632	133,209
法人税等合計	55,540	278,752
当期純利益又は当期純損失()	152,726	85,511
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	152,726	85,511

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	152,726	85,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,014	32,848
為替換算調整勘定	119,410	206,344
その他の包括利益合計	1 172,425	1 173,495
包括利益	325,151	87,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,151	87,984

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637,706	2,422,246	6,543,009	183,465	10,419,497
当期変動額					
剰余金の配当			151,989		151,989
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			152,726		152,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	304,716	-	304,716
当期末残高	1,637,706	2,422,246	6,238,293	183,465	10,114,781

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	527,888	196,648	773,743	1,104,983	11,524,481
当期変動額					
剰余金の配当					151,989
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()					152,726
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,014	-	119,410	172,425	172,425
当期変動額合計	53,014	-	119,410	172,425	477,141
当期末残高	474,874	196,648	654,332	932,558	11,047,339

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637,706	2,422,246	6,238,293	183,465	10,114,781
当期変動額					
剰余金の配当			151,989		151,989
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			85,511		85,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	66,478	-	66,478
当期末残高	1,637,706	2,422,246	6,171,815	183,465	10,048,302

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	474,874	196,648	654,332	932,558	11,047,339
当期変動額					
剰余金の配当					151,989
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()					85,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,848	-	206,344	173,495	173,495
当期変動額合計	32,848	-	206,344	173,495	239,974
当期末残高	507,722	196,648	447,988	759,062	10,807,365

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	97,185	364,263
減価償却費	538,516	526,088
固定資産売却損益(は益)	38,085	5,314
固定資産除却損	557	344
関係会社事業損失	24,090	-
投資有価証券評価損益(は益)	16,774	-
受取和解金	99,073	-
災害損失	465,233	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,728	23
賞与引当金の増減額(は減少)	17,761	12,173
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,600	10,100
製品保証引当金の増減額(は減少)	197,160	10,748
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,445	30,819
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	87,800	28,697
受取利息及び受取配当金	96,234	79,703
支払利息	20,862	19,466
売上債権の増減額(は増加)	61,510	21,277
たな卸資産の増減額(は増加)	668,630	246,469
仕入債務の増減額(は減少)	461,063	382,404
その他の資産・負債の増減額	5,839	601,266
その他	4,284	21,819
小計	320,762	1,415,219
利息及び配当金の受取額	96,341	79,702
利息の支払額	21,564	19,392
和解金の受取額	99,073	-
災害損失の支払額	242,787	7,206
法人税等の支払額	34,543	10,758
法人税等の還付額	-	31,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,281	1,489,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,951,665	2,056,544
定期預金の払戻による収入	2,750,834	2,088,889
有形固定資産の取得による支出	385,724	536,003
有形固定資産の売却による収入	68,511	9,921
投資有価証券の取得による支出	214,259	188,425
貸付金の回収による収入	44,517	191,538
建設協力金の支払による支出	157,620	-
その他	1,750	11,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	847,158	501,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	-
短期借入金の返済による支出	-	218,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	211,415	247,799
社債の発行による収入	196,182	1,328,011
社債の償還による支出	340,850	335,650
配当金の支払額	151,664	152,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,253	373,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,996	109,706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	698,619	1,251,401
現金及び現金同等物の期首残高	8,280,844	7,582,224
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,582,224	1 8,833,626

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の7社であります。

カーメイト物流(株)
CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.
快美特汽車精品(深セン)有限公司
Car Mate USA, Inc.
烈卓(上海)貿易有限公司
(株)オールライフメイト
(株)シーエスアール

(2) 非連結子会社

非連結子会社 2社
CARMATE India Private Limited
(株)グレースケアメイト

(注) なお、(株)アールエスオリンは平成28年4月6日に(株)グレースケアメイトに社名を変更しております。

連結の範囲から除いた理由

(株)グレースケアメイト及びCARMATE India Private Limitedはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)グレースケアメイト及びCARMATE India Private Limitedは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流(株)、(株)オールライフメイト、(株)シーエスアール及びCar Mate USA, Inc.の決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深セン)有限公司及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社

定率法（耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準による）但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在外子会社

主として定額法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

土地使用権

土地使用契約期間（50年）に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社、カーメイト物流(株)及び(株)オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

製品保証引当金

当社は製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

災害損失引当金

当社は「平成27年9月関東・東北豪雨」により損傷を受けた設備の復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、ヘッジの有効性の評価を省略しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	30,000千円	30,000千円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	193,800千円	198,145千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	59,782千円	11,699千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送保管料	542,451千円	513,190千円
広告宣伝費	308,591 "	301,582 "
貸倒引当金繰入額	6,440 "	883 "
給料手当	1,753,524 "	1,539,234 "
賞与引当金繰入額	166,352 "	152,394 "
退職給付費用	59,659 "	62,881 "
役員退職慰労引当金繰入額	24,487 "	28,697 "
減価償却費	98,671 "	87,952 "
製品保証引当金繰入額	57,966 "	8,548 "
研究開発費	1,353,199 "	1,655,943 "

3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	1,369,101千円	1,671,062千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,493千円	1,076千円
工具、器具及び備品	34,934 "	"
計	38,427 "	1,076 "

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	256千円	139千円
機械装置及び運搬具	26 "	12 "
工具、器具及び備品	274 "	192 "
計	557 "	344 "

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	341千円	5,999千円
工具、器具及び備品	"	391 "
計	341 "	6,390 "

7 関係会社事業損失

関係会社貸倒引当金繰入額及び関係会社出資金評価損が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	91,403千円	47,493千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	91,403 〃	47,493 〃
税効果額	38,389 〃	14,644 〃
その他有価証券評価差額金	53,014 〃	32,848 〃
為替換算調整勘定		
当期発生額	119,410 〃	206,344 〃
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	119,410 〃	206,344 〃
税効果額	〃	〃
為替換算調整勘定	119,410 〃	206,344 〃
その他の包括利益合計	172,425 〃	173,495 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885			7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,396			329,396

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	60,795	8	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,193	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885			7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,396			329,396

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	60,795	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,193	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,046,121千円	9,101,403千円
有価証券勘定	860,772 "	"
計	7,906,893 "	9,101,403 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	324,669 "	267,776 "
現金及び現金同等物	7,582,224 "	8,833,626 "

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、資金調達については、銀行等金融機関からの借入、私募債発行等により行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、外貨建ての営業債権には、為替の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、輸入取引に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクを有しております。借入金は、金利の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債務の為替変動リスクを軽減するための為替予約取引を行っており、また、一部の借入金の金利変動リスクを軽減するための金利スワップ取引を行っており、それぞれに市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクを回避するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、保有している投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については、決算書等で財務内容の把握を行っております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、輸入取引の為替変動リスクを軽減するために一部の外貨建て取引について為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動比率を200%以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,046,121	7,046,121	
(2) 受取手形及び売掛金	2,154,567	2,154,567	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,700,859	2,700,859	
(4) 長期貸付金	1,129,758	1,272,659	142,900
資産計	13,031,307	13,174,208	142,900
(1) 支払手形及び買掛金	2,580,082	2,580,082	
(2) 短期借入金	856,000	856,000	
(3) 社債	672,775	676,425	3,650
(4) 長期借入金	1,146,451	1,157,435	10,983
負債計	5,255,309	5,269,943	14,634
デリバティブ取引 ()	31,433	31,433	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,101,403	9,101,403	
(2) 受取手形及び売掛金	2,079,590	2,079,590	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,076,006	2,076,006	
(4) 長期貸付金	1,146,880	1,278,487	131,607
資産計	14,403,881	14,535,488	131,607
(1) 支払手形及び買掛金	2,157,812	2,157,812	
(2) 短期借入金	638,000	638,000	
(3) 社債	1,687,125	1,685,128	1,996
(4) 長期借入金	898,652	902,532	3,879
負債計	5,381,589	5,383,473	1,883
デリバティブ取引 ()	10,983	10,983	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、F F F等預金と同等の性格を有するものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定社債を含めて記載しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。また長期借入金の一部は、複合金融商品であるキャンセルプルローン(期限前特約権の行使による期限前解約特約付)ですが、その時価は長期借入金の時価に含めて算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式等	43,885	43,885

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,046,121			
受取手形及び売掛金	2,154,567			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)				
長期貸付金	45,352	190,105	246,863	647,436
合計	9,246,041	190,105	246,863	647,436

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,101,403			
受取手形及び売掛金	2,079,590			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)				
長期貸付金	36,847	153,626	206,916	749,490
合計	11,217,841	153,626	206,916	749,490

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	225,650	132,250	132,250	142,625	40,000	
長期借入金	247,799	254,743	204,765	154,747	154,747	129,649
合計	473,449	386,993	337,015	297,372	194,747	129,649

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	372,250	372,250	382,625	280,000	280,000	
長期借入金	254,743	204,765	154,747	154,747	122,673	6,976
合計	626,993	577,015	537,372	434,747	402,673	6,976

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,032,187	397,856	634,330
債券			
その他			
小計	1,032,187	397,856	634,330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	1,668,672	1,668,672	
小計	1,668,672	1,668,672	
合計	2,700,859	2,066,529	634,330

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。
(1)時価が取得原価の50%以上下落したもの。
(2)時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたもの。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,089,766	407,942	681,823
債券			
その他			
小計	1,089,766	407,942	681,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	986,240	986,240	
小計	986,240	986,240	
合計	2,076,006	1,394,182	681,823

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。
(1)時価が取得原価の50%以上下落したもの。
(2)時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたもの。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	202,435		
合計	202,435		

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	860,772		
合計	860,772		

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引買建(RMB)	1,342,120		31,433	31,433

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引買建(RMB)	118,880		10,983	10,983

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	79,770	65,490	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	65,490	51,210	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,188,347	1,207,538
勤務費用	94,775	95,881
利息費用	11,883	12,075
数理計算上の差異の発生額	16,561	24,130
退職給付の支払額	70,906	51,213
退職給付債務の期末残高	1,207,538	1,240,150

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	573,598	587,832
期待運用収益	11,471	11,756
数理計算上の差異の発生額	16,561	22,454
事業主からの拠出額	41,819	40,695
退職給付の支払額	22,495	23,415
年金資産の期末残高	587,832	594,414

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	512,596	525,730
年金資産	587,832	594,414
	75,236	68,683
非積立型制度の退職給付債務	694,942	714,419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619,705	645,736
退職給付に係る負債	694,942	714,419
退職給付に係る資産	75,236	68,683
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619,705	645,736

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	94,775	95,881
利息費用	11,883	12,075
期待運用収益	11,471	11,756
数理計算上の差異の費用処理額	0	1,675
確定給付制度に係る退職給付費用	95,186	94,524

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	71.2%	57.3%
株式	24.2%	40.2%
現金及び預金	4.6%	2.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
一時金選択率	95.0%	95.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	85,269	92,172
退職給付費用	14,586	18,991
退職給付の支払額	7,683	7,649
退職給付に係る負債の期末残高	92,172	103,514

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	92,172	103,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,172	103,514
退職給付に係る負債	92,172	103,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	92,172	103,514

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度14,586千円 当連結会計年度18,991千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	239,058千円	252,288千円
役員退職慰労引当金	183,723 "	192,723 "
製品等評価損	137,472 "	131,079 "
賞与引当金	119,387 "	121,362 "
返品調整引当金	72,953 "	76,069 "
製品保証引当金	3,573 "	256 "
繰越欠損金	177,422 "	159,377 "
その他	304,416 "	314,840 "
繰延税金資産小計	1,238,007 "	1,247,998 "
評価性引当額	379,746 "	524,969 "
繰延税金資産合計	858,261 "	723,028 "
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	159,456 "	174,101 "
その他	23,037 "	21,030 "
繰延税金負債合計	182,493 "	195,132 "
繰延税金資産との相殺額	182,493 "	195,132 "
繰延税金資産の純額	675,767 "	527,896 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	514,823千円	422,194千円
固定資産 - 繰延税金資産	160,943 "	105,701 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
同族会社に対する留保金課税	%	9.0 %
住民税均等割等	14.4 %	3.8 %
交際費等	2.5 %	1.1 %
修正申告による影響	4.5 %	%
海外子会社の税率差異	0.5 %	3.4 %
試験研究費税額控除	%	6.4 %
評価性引当額の増減	6.8 %	41.0 %
未実現消去税効果未認識	9.1 %	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	65.4 %	%
その他	0.6 %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1 %	76.5 %

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社グループは、本社等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「車関連事業」は、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門でそれぞれ、車用小物類及びチャイルドシート、INNOブランドのルーフキャリア及びバイアスロンブランドの非金属タイヤチェーン、芳香剤及び消臭剤、リモコンエンジンスターター及びHIDバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にFLUXブランドのビンディング等スノーボード関連用品の製造販売及び自転車関連用品の販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設（グレースメイト）の設置、運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,637,065	1,865,540	2,799,459	19,302,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	14,637,065	1,865,540	2,799,459	19,302,065
セグメント利益又は 損失()	1,509,434	211,721	112,471	1,608,683
セグメント資産	9,988,040	674,893	4,385,396	15,048,331
その他の項目				
減価償却費	390,601	26,244	83,142	499,987
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	284,801	22,753	93,536	401,091

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,107,117	1,633,154	2,983,819	18,724,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	14,107,117	1,633,154	2,983,819	18,724,091
セグメント利益又は 損失()	2,016,670	108,439	250,892	1,874,217
セグメント資産	9,290,161	725,100	3,945,066	13,960,328
その他の項目				
減価償却費	369,452	29,899	91,717	491,069
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	423,737	31,998	14,249	469,984

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,608,683	1,874,217
全社費用	1,196,115	1,416,627
連結財務諸表の営業利益	412,568	457,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,048,331	13,960,328
全社資産	5,856,484	7,298,751
連結財務諸表の資産合計	20,904,815	21,259,079

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	499,987	491,069	38,529	35,019	538,516	526,088
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	401,091	469,984	77,563	18,947	478,655	488,931

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,618,900	207,124	3,800	1,829,825

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オートバックスセブン	3,658,564	車関連事業
(株)イエローハット	2,080,415	車関連事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,592,268	175,314	2,050	1,769,633

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オートバックスセブン	3,599,737	車関連事業
(株)イエローハット	1,995,687	車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,453.70円	1,422.12円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	20.10円	11.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	152,726千円	85,511千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()	152,726千円	85,511千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カーメイト	第11回 無担保社債	平成23年 9月26日	15,000	()	0.76	無担保	平成28年 9月26日
(株)カーメイト	第12回 無担保社債	平成23年 12月30日	30,000	()	0.62	無担保	平成28年 12月30日
(株)カーメイト	第13回 無担保社債	平成26年 10月10日	120,000	90,000 (30,000)	0.61	無担保	平成31年 10月10日
(株)カーメイト	第14回 無担保社債	平成28年 3月25日	200,000	160,000 (40,000)	0.31	無担保	平成33年 3月25日
(株)カーメイト	第15回 無担保社債	平成28年 5月31日		450,000 (100,000)	0.26	無担保	平成33年 5月31日
(株)カーメイト	第16回 無担保社債	平成28年 5月31日		540,000 (120,000)	0.13	無担保	平成33年 5月31日
(株)カーメイト	第17回 無担保社債	平成29年 2月28日		150,000 ()	0.30	無担保	平成34年 2月28日
(株)カーメイト	第18回 無担保社債	平成29年 3月27日		100,000 (20,000)	0.44	無担保	平成34年 3月25日
(株)オールライフメイト	第1回 無担保社債	平成21年 9月30日	28,400	()	1.06	無担保	平成28年 9月30日
(株)オールライフメイト	第2回 無担保社債	平成23年 3月31日	20,000	()	0.83	無担保	平成28年 3月31日
(株)オールライフメイト	第3回 無担保社債	平成25年 3月29日	259,375	197,125 (62,250)	0.50	無担保	平成31年 9月30日
合計			672,775	1,687,125 (372,250)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
372,250	372,250	382,625	280,000	280,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	856,000	638,000	0.617	
1年以内に返済予定の長期借入金	247,799	254,743	0.731	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	898,652	643,909	0.805	平成30年8月31日 から 平成34年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,002,451	1,536,652		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
204,765	154,747	154,747	122,673

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,062,428	8,398,379	15,039,466	18,724,091
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	427,895	410,528	547,929	364,263
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	314,820	502,532	131,376	85,511
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	41.43	66.13	17.29	11.25

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	41.43	24.70	83.41	6.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,665,516	6,722,051
受取手形	472,365	481,854
売掛金	¹ 1,857,096	¹ 1,734,313
有価証券	850,629	-
製品	2,389,939	2,123,894
仕掛品	312,275	304,594
原材料及び貯蔵品	206,584	222,884
繰延税金資産	463,591	385,902
その他	¹ 348,362	¹ 324,732
貸倒引当金	212,327	228,628
流動資産合計	11,354,035	12,071,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	232,941	210,717
構築物	14,626	12,505
機械及び装置	74,636	56,205
車両運搬具	17,282	14,603
工具、器具及び備品	177,915	244,659
土地	483,470	483,470
有形固定資産合計	1,000,873	1,022,161
無形固定資産	54,215	52,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045,573	1,103,151
関係会社株式	436,819	536,819
繰延税金資産	47,101	152,230
その他	219,364	221,417
投資損失引当金	-	213,720
投資その他の資産合計	1,748,858	1,799,898
固定資産合計	2,803,947	2,874,712
資産合計	14,157,982	14,946,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,651,475	1,357,617
買掛金	1 1,026,561	1 799,050
短期借入金	356,000	138,000
1年内償還予定の社債	115,000	310,000
未払金	37,623	199,426
未払費用	1 359,465	1 334,495
未払法人税等	7,753	174,824
賞与引当金	293,811	307,824
返品調整引当金	236,400	246,500
製品保証引当金	11,579	831
災害損失引当金	7,206	-
その他	134,418	20,330
流動負債合計	4,237,295	3,888,901
固定負債		
社債	250,000	1,180,000
退職給付引当金	694,942	714,419
役員退職慰労引当金	600,010	628,707
その他	67,697	68,763
固定負債合計	1,612,650	2,591,890
負債合計	5,849,945	6,480,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
資本準備金	2,422,246	2,422,246
資本剰余金合計	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
利益準備金	87,700	87,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,565,623	2,690,258
利益剰余金合計	4,153,323	4,277,958
自己株式	183,465	183,465
株主資本合計	8,029,810	8,154,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474,874	507,722
土地再評価差額金	196,648	196,648
評価・換算差額等合計	278,225	311,074
純資産合計	8,308,036	8,465,520
負債純資産合計	14,157,982	14,946,313

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 15,800,253	2 14,979,360
売上原価	2 10,513,739	2 9,462,892
売上総利益	5,286,513	5,516,468
販売費及び一般管理費	1, 2 4,817,397	1, 2 4,979,294
営業利益	469,116	537,174
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 76,859	2 54,825
設備賃貸料	2 150,000	2 150,000
その他	7,483	11,938
営業外収益合計	234,343	216,763
営業外費用		
支払利息	5,494	5,361
売上割引	65,407	63,737
為替差損	92,554	30,052
設備賃貸費用	2 10,711	2 9,801
支払手数料	24,353	43,635
その他	1,899	3,035
営業外費用合計	200,421	155,624
経常利益	503,038	598,313
特別利益		
固定資産売却益	3,535	-
受取和解金	99,073	-
特別利益合計	102,609	-
特別損失		
固定資産除却損	98	175
固定資産売却損	341	28
関係会社事業損失	3 31,107	3 230,044
投資有価証券評価損	16,774	-
災害による損失	447,332	-
特別損失合計	495,654	230,248
税引前当期純利益	109,992	368,064
法人税、住民税及び事業税	16,599	133,523
法人税等調整額	50,786	42,084
法人税等合計	67,385	91,439
当期純利益	42,607	276,625

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	2,675,005	4,262,705
当期変動額							
剰余金の配当						151,989	151,989
当期純利益						42,607	42,607
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	109,382	109,382
当期末残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	2,565,623	4,153,323

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	183,465	8,139,193	527,888	196,648	331,240	8,470,433
当期変動額						
剰余金の配当		151,989				151,989
当期純利益		42,607				42,607
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			53,014	-	53,014	53,014
当期変動額合計	-	109,382	53,014	-	53,014	162,396
当期末残高	183,465	8,029,810	474,874	196,648	278,225	8,308,036

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	2,565,623	4,153,323
当期変動額							
剰余金の配当						151,989	151,989
当期純利益						276,625	276,625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	124,635	124,635
当期末残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	2,690,258	4,277,958

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	183,465	8,029,810	474,874	196,648	278,225	8,308,036
当期変動額						
剰余金の配当		151,989				151,989
当期純利益		276,625				276,625
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32,848	-	32,848	32,848
当期変動額合計	-	124,635	32,848	-	32,848	157,483
当期末残高	183,465	8,154,446	507,722	196,648	311,074	8,465,520

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法〔耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

「平成27年9月関東・東北豪雨」により損傷を受けた設備の復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の会計処理

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における、財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭資産及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	716,564千円	804,478千円
短期金銭債務	410,746 "	385,856 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運送保管料	758,728千円	728,012千円
給料手当	1,124,977 "	957,171 "
賞与引当金繰入額	151,432 "	136,994 "
退職給付費用	55,037 "	56,270 "
役員退職慰労引当金繰入額	24,487 "	28,697 "
減価償却費	45,738 "	37,119 "
製品保証引当金繰入額	57,966 "	8,548 "
研究開発費	1,265,610 "	1,595,868 "
上記の研究開発費には次の費目及び金額が含まれております。		
賞与引当金繰入額	104,481 "	132,710 "
減価償却費	35,934 "	29,225 "
おおよその割合		
販売費	51 %	48 %
一般管理費	49 "	52 "

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	716,950千円	464,802千円
仕入高	3,354,976 "	2,561,363 "
販売費及び一般管理費	401,960 "	400,890 "
営業取引以外の取引高	200,000 "	175,396 "

3 関係会社事業損失

投資損失引当金繰入額、関係会社貸倒引当金繰入額及び関係会社出資金評価損が含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	436,819千円	536,819千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	213,020千円	218,874千円
役員退職慰労引当金	183,723 "	192,723 "
製品等評価損	137,472 "	131,079 "
賞与引当金	90,670 "	94,994 "
返品調整引当金	72,953 "	76,069 "
製品保証引当金	3,573 "	256 "
繰越欠損金	93,226 "	"
その他	303,674 "	389,770 "
繰延税金資産小計	1,098,314 "	1,103,769 "
評価性引当額	405,127 "	370,504 "
繰延税金資産合計	693,186 "	733,264 "
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	159,456 "	174,101 "
その他	23,037 "	21,030 "
繰延税金負債合計	182,493 "	195,132 "
繰延税金資産との相殺額	182,493 "	195,132 "
繰延税金資産の純額	510,693 "	538,132 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
同族会社に対する留保金課税	%	8.9 %
住民税均等割等	11.1 %	3.3 %
修正申告による影響	4.0 %	%
交際費等	1.6 %	1.0 %
受取配当金等	16.6 %	2.7 %
試験研究費税額控除	%	6.4 %
評価性引当額の増減	11.3 %	9.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	40.1 %	%
その他	0.7 %	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3 %	24.8 %

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	232,941	600	139	22,683	210,717	1,571,840
構築物	14,626			2,121	12,505	114,304
機械及び装置	74,636	2,008		20,439	56,205	701,032
車両運搬具	17,282	8,201	2,319	8,561	14,603	64,090
工具、器具及び備品	177,915	376,089	23	309,321	244,659	4,915,349
土地	483,470 (196,648)				483,470 (196,648)	
建設仮勘定		3,650	3,650			
有形固定資産計	1,000,873	390,549	6,132	363,128	1,022,161	7,366,617
無形固定資産	54,215	23,524	7,440	17,646	52,652	

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容

工具、器具及び備品・・・・・・金型の製作 359,631千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	212,327	16,524	223	228,628
投資損失引当金		213,720		213,720
賞与引当金	293,811	307,824	293,811	307,824
返品調整引当金	236,400	246,500	236,400	246,500
製品保証引当金	11,579		10,748	831
災害損失引当金	7,206		7,206	
役員退職慰労引当金	600,010	28,697		628,707

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.carmate.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーメイトの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カーメイトが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイトの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。